



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場取引所 名

上場会社名 中部日本放送株式会社

コード番号 9402

URL <http://hicbc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉浦 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 南 直人

(TEL) 052-259-1322

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	34,046	0.3	2,418	△13.0	2,829	△11.2	1,693	△14.1
2018年3月期	33,937	0.3	2,779	△0.9	3,187	1.1	1,971	△3.9

(注) 包括利益 2019年3月期 604百万円(△81.5%) 2018年3月期 3,273百万円(△8.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	64.16	—	3.1	4.0	7.1
2018年3月期	74.70	—	3.7	4.4	8.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	71,265	55,449	76.6	2,069.20
2018年3月期	71,641	55,462	76.3	2,070.50

(参考) 自己資本 2019年3月期 54,623百万円 2018年3月期 54,658百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,853	△1,118	△1,091	12,424
2018年3月期	2,340	△2,445	△1,125	11,781

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	5.00	—	18.00	23.00	607	30.8	1.1
2019年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	527	31.2	1.0
2020年3月期(予想)	—	5.00	—	15.00	20.00		34.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	34,220	0.5	2,080	△14.0	2,500	△11.6	1,530	△9.7	57.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	26,400,000株	2018年3月期	26,400,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,435株	2018年3月期	1,233株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	26,398,670株	2018年3月期	26,398,784株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,613	△0.9	1,554	△11.1	1,891	△8.7	1,767	△8.0
2018年3月期	4,657	9.7	1,749	24.9	2,072	23.5	1,921	23.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	66.94		—					
2018年3月期	72.79		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	63,398	52,138	82.2	1,975.06
2018年3月期	63,949	52,051	81.4	1,971.75

(参考) 自己資本 2019年3月期 52,138百万円 2018年3月期 52,051百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(表示方法の変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. その他	P. 18
役員の異動	P. 18
5. 参考資料	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
2019年3月期	34,046	2,418	2,829	1,693
2018年3月期	33,937	2,779	3,187	1,971
増減率(%)	0.3	△13.0	△11.2	△14.1

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や雇用情勢の改善を背景に堅調に推移したものの、通商問題への懸念や海外経済の不確実性による影響もあって、先行き不透明な状況となっております。また、当社グループに影響を与えるテレビの広告市況につきましては、停滞気味に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、340億46百万円（前期比0.3%増）となりました。利益面では、営業利益は24億18百万円（前期比13.0%減）、経常利益は28億29百万円（前期比11.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億93百万円（前期比14.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	放送関連		不動産関連		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
2019年3月期	30,709	1,229	1,747	1,076	1,590	112
2018年3月期	30,750	1,644	1,725	1,068	1,460	89
増減率(%)	△0.1	△25.3	1.2	0.7	8.9	25.2

〈放送関連〉

当セグメントは、当社、(株)CBCテレビ、(株)CBCラジオ、(株)CBCクリエイションならびに(株)CBCコミュニケーションズで構成されます。

CBCグループの中核をなすテレビ事業については、当期の年間平均視聴率は、全日帯（6:00～24:00）が7.4%、ゴールデンタイム（19:00～22:00）が11.9%、プライムタイム（19:00～23:00）が11.8%と、いずれも前期に引き続き2位となりました。

ローカルの枠を超えて全国への展開を目指す情報生ワイド番組『ゴゴスマ～GOGO!Smile!～』（月～金曜 13:55～15:57放送）は、昨年10月に北海道地区、さらに今年4月からは岩手、富山、熊本地区で放送が始まり、これで放送エリアは1都1道18県に拡大しました。

また、情報生ワイド番組『なるほどプレゼンター！花咲かタイムズ』（土曜 9:25～11:30放送）は、11年連続で視聴率同時間帯1位となりました。

報道情報番組『イッポウ』（月～金曜16:50～19:00放送）は、「家族 つなぐ」をモットーに「最新ニュース」から「身近な生活情報」まできめ細かくお伝えしました。昨年大雨や台風の報道では、テレビ放送と併せインターネットでもライブ配信し、より詳細な災害情報を伝えるとともに、メディアの多様化への取り組みも推し進めました。

また、今年4月からは『チャント！』（月～金曜15:49～19:00放送）をスタートさせ、『イッポウ』の視聴者を維持しつつ、更なる視聴者層の拡大を目指します。

一方、ラジオ事業は、「トークって近い」というメッセージのもと、リスナーに最も近く、地域に寄り添った番組を展開し、6月と12月の中京圏ラジオ個人聴取率調査（12才～74才）で総合1位を獲得しました。恒例の『CBCラジオ夏まつり2018』（7月）や、2年目となる『春の終活文化祭～シニアにエール～』（3月）などのイベントも盛況を博しました。また、ドキュメンタリー『最期への覚悟』が、第55回ギャラクシー賞ラジオ部門において、CBC制作の番組では初めてとなる大賞を受賞しました。

このほか、CBCのメディア価値向上につながる企画・イベントにも取り組みました。明治期の皇室を彩った調度品などを展示した展覧会『明治150年記念 華ひらく皇室文化 明治宮廷を彩る技と美』（4月～5月）は大きな話題を呼び、その後、秋田、京都、東京の各地でも開催されました。また、男子ゴルフの『第59回中日クラウンズ』（4月）、名古屋を代表するクラシックの祭典『第41回名古屋国際音楽祭』（4月～7月）をはじめとしたさまざまなイベントを実施し、いずれも多くのお客様を集めました。

このような事業活動等を展開した結果、テレビのタイム収入やイベント収入が増加し、さらに『ゴゴスマ』の放送エリア拡大に伴う番組販売収入も増加しました。しかし、その一方で、名古屋地区へのスポット投下量が前期を下回る状況の下、テレビスポット収入が減少したことから、「放送関連」の売上高は307億9百万円（前期比0.1%減）となりました。

利益面では、テレビのタイム収入の増加による増益効果はあったものの、利益率の高いテレビスポットの減収により、営業利益は12億29百万円（前期比25.3%減）となりました。

〈不動産関連〉

当セグメントは、当社と㈱千代田会館ならびに㈱CBCビップスで構成されます。

「不動産関連」は、東京及び名古屋駅エリアの賃貸ビルにおける収入が増加となったことから、売上高は17億47百万円（前期比1.2%増）となりました。利益面では、東京の賃貸ビルにおいて修繕費が増加したものの、増収効果により営業利益は10億76百万円（前期比0.7%増）となりました。

〈その他〉

ゴルフ場事業を営む㈱南山カントリークラブ、保険代理業などを営む㈱CBCビップスならびにタクシー業を営む文化交通㈱で構成される「その他」は、売上高が15億90百万円（前期比8.9%増）、営業利益は1億12百万円（前期比25.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて3億76百万円減少し、712億65百万円となりました。

主な減少要因として、保有株式の時価下落などに伴い投資有価証券が8億22百万円減少しております。また、主な増加要因として、現金及び預金が5億42百万円増加しております。

②負債の部

当連結会計年度末における負債は3億63百万円減少し、158億15百万円となりました。

固定資産取得に伴う未払金が増えたため流動負債の「その他」が4億92百万円増加しましたが、一方で保有株式の時価下落などに伴い繰延税金負債が4億81百万円、長期預り保証金が4億57百万円それぞれ減少したことなどにより、負債全体では減少となりました。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産は13百万円減少し、554億49百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益と配当金の支払いとの差額により利益剰余金が10億86百万円増加しましたが、一方で保有株式の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が10億78百万円、退職給付に係る調整累計額が42百万円それぞれ減少したことにより、純資産全体では減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2018年3月期 (百万円)	2019年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,340	2,853	512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,445	△1,118	1,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,125	△1,091	33
現金及び現金同等物の増減額	△1,229	642	1,872
現金及び現金同等物の期首残高	13,010	11,781	△1,229
現金及び現金同等物の期末残高	11,781	12,424	642

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて6億42百万円増加し、124億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は28億53百万円となりました。これは、法人税等の支払額が13億85百万円あった一方で、税金等調整前当期純利益27億83百万円や減価償却費12億80百万円をそれぞれ計上し、さらに法人税等の還付額が3億3百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は11億18百万円となりました。これは、有価証券の償還による収入が2億円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が8億72百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が5億50百万円それぞれあったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は10億91百万円となりました。これは、配当金の支払額6億5百万円や預り保証金の返還による支出5億8百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期の日本経済は、設備投資の増加や雇用環境の改善が続くなか、堅調に推移することが期待されるものの、通商問題への懸念や海外経済の不確実性などによる影響もあって、先行き不透明な状況が続くものと見ております。

当社グループに影響を与えるテレビの広告市況につきましても、予断を許さない状況が続くと予想しております。

このような事業環境の下、売上高は、テレビ事業においてタイム収入は減少となるものの、スポット収入や番組販売収入が増加することにより増収を見込んでおります。利益面では増収効果による利益の押し上げはあるものの、テレビのタイム収入減少の影響に加え、自社制作番組の増加によるテレビ番組費増加や、減価償却費の増加などにより、減益になるものと見込んでおります。

以上により、2020年3月期の通期連結業績につきましては、売上高342億20百万円、営業利益20億80百万円、経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億30百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、放送という公共性の高い事業の性格上、長期にわたり安定した経営基盤を確保することが重要と考えております。

こうしたことから、利益配分に関しましては、安定配当の継続を基本としつつ、さらに、株主の皆さまへの利益還元重視を明確にするため、毎期の業績に連動することとしております。

この方針に基づき、配当金は親会社株主に帰属する当期純利益（連結）の30%を目安とした配当性を基準とし、また安定配当性を維持するため、1株当たりの年間配当金は10円を下限といたしております。

当事業年度の配当につきましては、この基本方針と当事業年度の業績動向等を総合的に勘案し、1株当たり年間20円といたします。中間配当を1株当たり5円を実施しておりますので、期末配当は1株当たり15円となります。

また、今後も原則として、中間配当として9月30日、期末配当として3月31日を基準日とした年2回の配当を継続する方針です。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、開示情報の期間及び企業間の比較可能性を確保することが重要であると認識していることから、今後とも日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,298	10,841
受取手形及び売掛金	7,616	7,630
有価証券	200	—
たな卸資産	67	66
その他	3,639	3,705
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	21,821	22,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,980	29,074
減価償却累計額	△17,831	△18,349
建物及び構築物（純額）	11,148	10,725
機械装置及び運搬具	18,667	19,079
減価償却累計額	△16,284	△16,341
機械装置及び運搬具（純額）	2,383	2,738
土地	13,321	13,321
建設仮勘定	38	19
その他	1,571	1,612
減価償却累計額	△1,248	△1,291
その他（純額）	323	320
有形固定資産合計	27,215	27,125
無形固定資産	482	409
投資その他の資産		
投資有価証券	19,687	18,864
繰延税金資産	2,113	2,170
その他	454	584
貸倒引当金	△133	△133
投資その他の資産合計	22,122	21,486
固定資産合計	49,820	49,021
資産合計	71,641	71,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	187	244
未払費用	2,983	2,955
未払法人税等	490	495
役員賞与引当金	27	31
その他	1,652	2,144
流動負債合計	5,340	5,871
固定負債		
繰延税金負債	2,423	1,941
役員退職慰労引当金	26	22
永年勤続表彰引当金	26	25
退職給付に係る負債	3,218	3,322
資産除去債務	73	75
長期預り保証金	4,901	4,444
長期前受収益	91	33
その他	75	78
固定負債合計	10,838	9,944
負債合計	16,179	15,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	49,073	50,159
自己株式	△0	△0
株主資本合計	51,046	52,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,529	5,450
退職給付に係る調整累計額	△2,917	△2,959
その他の包括利益累計額合計	3,612	2,490
非支配株主持分	803	825
純資産合計	55,462	55,449
負債純資産合計	71,641	71,265

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	33,937	34,046
売上原価	17,890	18,418
売上総利益	16,046	15,628
販売費及び一般管理費	13,266	13,209
営業利益	2,779	2,418
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	367	380
雑収入	75	56
営業外収益合計	451	446
営業外費用		
支払利息	37	27
雑損失	6	8
営業外費用合計	44	35
経常利益	3,187	2,829
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27
特別利益合計	—	27
特別損失		
投資有価証券評価損	6	49
固定資産除却損	32	23
貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	40	73
税金等調整前当期純利益	3,147	2,783
法人税、住民税及び事業税	1,182	1,098
法人税等調整額	△39	△40
法人税等合計	1,143	1,058
当期純利益	2,003	1,725
非支配株主に帰属する当期純利益	31	31
親会社株主に帰属する当期純利益	1,971	1,693

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,003	1,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	882	△1,078
退職給付に係る調整額	386	△42
その他の包括利益合計	1,269	△1,121
包括利益	3,273	604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,241	572
非支配株主に係る包括利益	31	31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,320	654	47,708	△0	49,681
当期変動額					
剰余金の配当			△607		△607
親会社株主に帰属する当期純利益			1,971		1,971
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,364	△0	1,364
当期末残高	1,320	654	49,073	△0	51,046

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,646	△3,304	2,342	781	52,806
当期変動額					
剰余金の配当					△607
親会社株主に帰属する当期純利益					1,971
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	882	386	1,269	21	1,291
当期変動額合計	882	386	1,269	21	2,656
当期末残高	6,529	△2,917	3,612	803	55,462

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,320	654	49,073	△0	51,046
当期変動額					
剰余金の配当			△607		△607
親会社株主に帰属する当期純利益			1,693		1,693
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,086	△0	1,086
当期末残高	1,320	654	50,159	△0	52,132

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,529	△2,917	3,612	803	55,462
当期変動額					
剰余金の配当					△607
親会社株主に帰属する当期純利益					1,693
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,078	△42	△1,121	21	△1,099
当期変動額合計	△1,078	△42	△1,121	21	△13
当期末残高	5,450	△2,959	2,490	825	55,449

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,147	2,783
減価償却費	1,331	1,280
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△3
永年勤続表彰引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△880	39
受取利息及び受取配当金	△376	△389
支払利息	37	27
固定資産除却損	33	28
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△27
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	49
会員権評価損	—	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△42	△14
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10	56
未払消費税等の増減額 (△は減少)	93	△105
その他の資産の増減額 (△は増加)	180	△109
その他の負債の増減額 (△は減少)	△64	△68
小計	3,436	3,549
利息及び配当金の受取額	378	393
利息の支払額	△12	△8
法人税等の支払額	△1,774	△1,385
法人税等の還付額	311	303
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,340	2,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,754	△1,754
定期預金の払戻による収入	1,754	1,754
有価証券の償還による収入	200	200
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,491	△550
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	—
投資有価証券の取得による支出	△1,225	△872
投資有価証券の売却による収入	—	93
投資有価証券の償還による収入	116	18
信託受益権の取得による支出	△100	△400
信託受益権の償還による収入	—	500
長期貸付けによる支出	△4	—
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	△22	△118
その他の収入	79	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,445	△1,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の預りによる収入	27	32
預り保証金の返還による支出	△536	△508
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△606	△605
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,125	△1,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,229	642
現金及び現金同等物の期首残高	13,010	11,781
現金及び現金同等物の期末残高	11,781	12,424

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」380百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの30百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,113百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は2,423百万円として表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、テレビおよびラジオの放送事業を中心に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「放送関連」、「不動産関連」の2つを報告セグメントとしております。また、「放送関連」には当社と子会社4社を、「不動産関連」には当社と子会社2社をそれぞれ集約しております。

「放送関連」は、放送法によるテレビおよびラジオの放送を行い、放送時間の販売ならびに番組の制作・販売を主な事業とし、これに付帯する事業を営んでおります。また、広告代理業を行っております。

「不動産関連」は、不動産の賃貸・管理ならびに太陽光発電事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,750	1,725	32,476	1,460	33,937	—	33,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133	154	288	791	1,079	△1,079	—
計	30,884	1,880	32,764	2,252	35,016	△1,079	33,937
セグメント利益	1,644	1,068	2,712	89	2,802	△23	2,779
セグメント資産	27,353	14,223	41,576	5,427	47,004	24,637	71,641
その他の項目							
減価償却費	1,048	235	1,284	47	1,331	△0	1,331
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	484	56	541	38	579	—	579

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額24,637百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産25,363百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現預金、有価証券及び信託受益権)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)であります。

3 セグメント利益2,802百万円は、連結損益計算書の営業利益2,779百万円と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,709	1,747	32,456	1,590	34,046	—	34,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	154	305	817	1,122	△1,122	—
計	30,859	1,901	32,761	2,407	35,169	△1,122	34,046
セグメント利益	1,229	1,076	2,305	112	2,417	0	2,418
セグメント資産	27,379	14,205	41,585	5,563	47,148	24,116	71,265
その他の項目							
減価償却費	1,004	230	1,234	45	1,280	△0	1,280
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,081	16	1,097	24	1,122	—	1,122

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。
- (2) セグメント資産の調整額24,116百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産25,041百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現預金及び信託受益権)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)であります。
- 3 セグメント利益2,417百万円は、連結損益計算書の営業利益2,418百万円と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,070円50銭	2,069円20銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	55,462	55,449
普通株式に係る純資産額(百万円)	54,658	54,623
差額の内訳(百万円)		
非支配株主持分	803	825
普通株式の発行済株式数(千株)	26,400	26,400
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	26,398	26,398

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	74円70銭	64円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,971	1,693
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,971	1,693
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,398	26,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

本日、別途開示しております。

5. 参考資料

(株)CBCテレビ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
テレビ収入	24,324	24,020	△303	△1.2
タイム収入	6,842	7,158	315	4.6
スポット収入	16,850	16,110	△740	△4.4
その他収入	630	751	120	19.2
クロスメディア収入	790	805	14	1.9
イベント収入	876	1,009	132	15.2
ハウジング収入	838	856	18	2.2
グループ請負収入	264	192	△72	△27.4
合計	27,093	26,883	△209	△0.8

(株)CBCラジオ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
ラジオ事業収入	2,428	2,424	△4	△0.2
タイム収入	1,404	1,419	15	1.1
スポット収入	998	987	△11	△1.1
その他収入	25	16	△8	△33.5
受託事業収入	356	359	2	0.8
合計	2,785	2,783	△1	△0.0